

Visit to VIETNAM
2025.2.12 ~ 2.15

■R7.2/12 (水) ~ 2/15 (土)

(1)ベトナム中央省庁

- ①ベトナム外務省
- ②ベトナム内務省
- ③ベトナム労働・傷病兵・社会問題省
- ④ベトナム文化・スポーツ・観光省

(2)ベトナム地方機関

- ⑤ハイズオン省
- ⑥ハイズオン市
- ⑦ホーチミン市党委員会本部

(3)民間企業 (観光・人材派遣等)

- ⑧VJSC (観光)
- ⑨ESUHAI (人材教育・派遣)

(4)日本政府機関・関係機関

- ⑩在ベトナム日本国大使館
- ⑪在ホーチミン日本国総領事館
- ⑫在ダナン日本国総領事館
- ⑬日本政府観光局 (JNTO)



下記3点の推進に向けた本市のPR
及び関係機関との協議を行うため

①人材の派遣拡大

市内企業へのベトナム人材の派遣促進

②インバウンド強化

福島空港チャーター便就航を契機とした
ベトナム⇄本市の旅行客増加推進

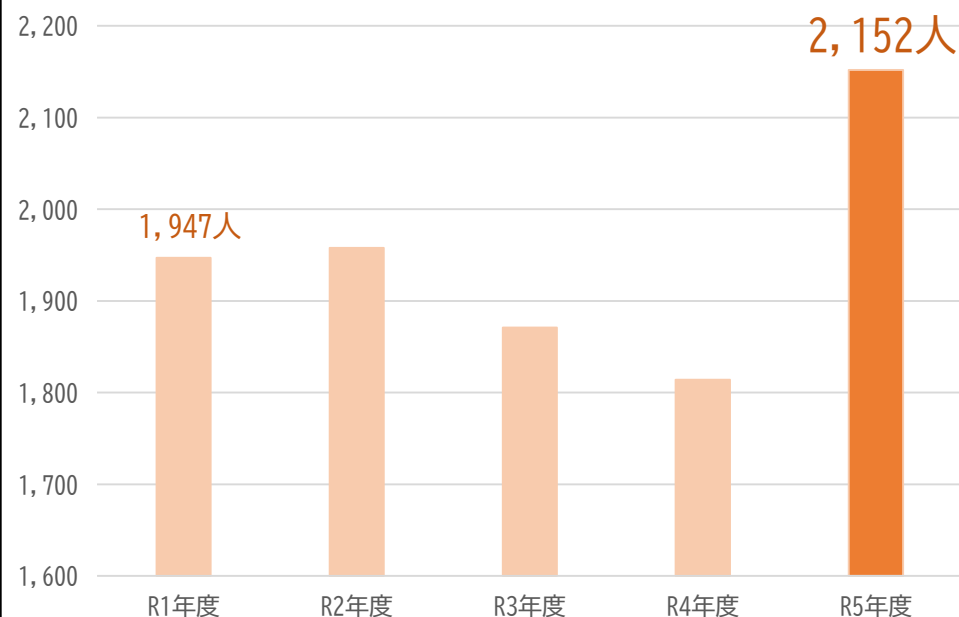
③文化的経済的交流の推進

長年にわたる民間交流とオリンピック
レガシーの発展拡大



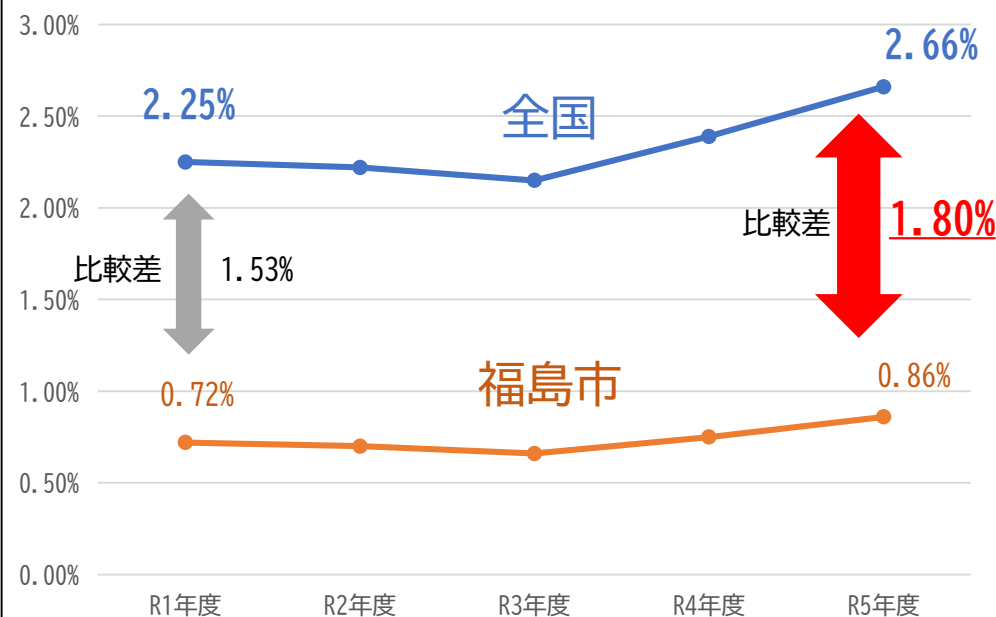
- 本市在住ベトナム人の人口： 426人(R7年1月末時点)、国籍別第2位、10年間で約10倍増
※外国人全体では2,369人
- 外国人就労者数は、コロナが5類に移行したR5年度から増加に転じ、製造業・小売業・建設業など幅広い分野で活躍【図1】
- 外国人就労者数増加の主な理由：技能実習生(在留ベトナム人の約70%を占める)の増加
- 外国人割合は増加傾向だが、福島市の割合は全国より低く、年々差が拡大【図2】

【図1】 福島公共職業安定所管内の外国人就労者数



出典：福島労働局「外国人雇用状況（各年10月末）」より作成
※福島公共職業安定所管内・・・福島市、伊達市、伊達郡

【図2】 人口に占める外国人の割合



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数のポイント」（各年度1月1日）、福島市住民基本台帳（各年12月末）より作成

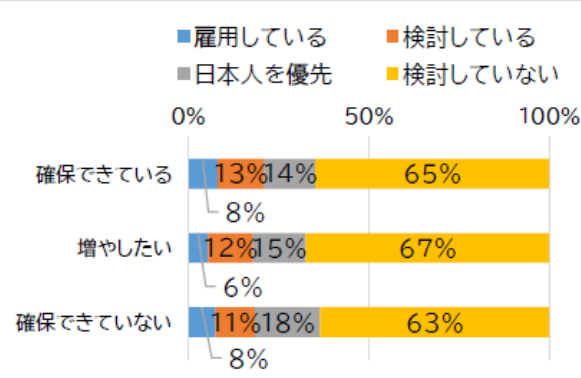
【現状の課題】外国人雇用に対する意識の希薄さ

【図3】本市内企業の人材確保の状況と外国人労働者の雇用状況 福島市「令和6年度 福島市中小企業振興プログラムアンケート調査結果」より

クロス集計

問2 人材確保の状況 × 問4 常用労働者のうち外国人労働者の雇用状況

	回答項目	問4 外国人労働者の雇用状況				
		雇用 している	雇用の 検討を している	日本人を優 先的に雇用 したい	外国人雇用 検討してい ない	合計
問2 人材 確保	人材は一定程度確保できている	8% 21	13% 33	14% 36	65% 165	100% 255
	経営が通常の状態に戻れば、 もっと人材を増やしたい	6% 5	12% 11	15% 13	67% 60	100% 89
	人材が確保できていない	8% 12	11% 17	18% 28	63% 99	100% 156
	合計	38	61	77	324	500



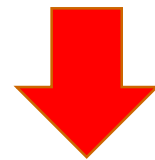
【図4】都道府県別の今後必要となる外国人労働者数

JICA 緒方貞子平和開発研究所「2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けた調査研究に係る外国人労働需要予測の更新業務最終報告書」より

都道府県	外国人労働者数(人)	
	2030年	2040年
東京都	1,111,000	1,823,000
青森県	11,000	19,000
岩手県	14,000	24,000
宮城県	34,000	56,000
秋田県	6,000	11,000
山形県	12,000	19,000
福島県	25,000	40,000

※ 2024.10末時点の福島県の外国人労働者数は約14,000人で、今後15年で現状の約3倍の外国人労働者の確保が必要

人口減少社会においても本市が
活力を維持していくためには、



技能実習制度から育成就労
制度への移行により、大都市
圏に集中する可能性

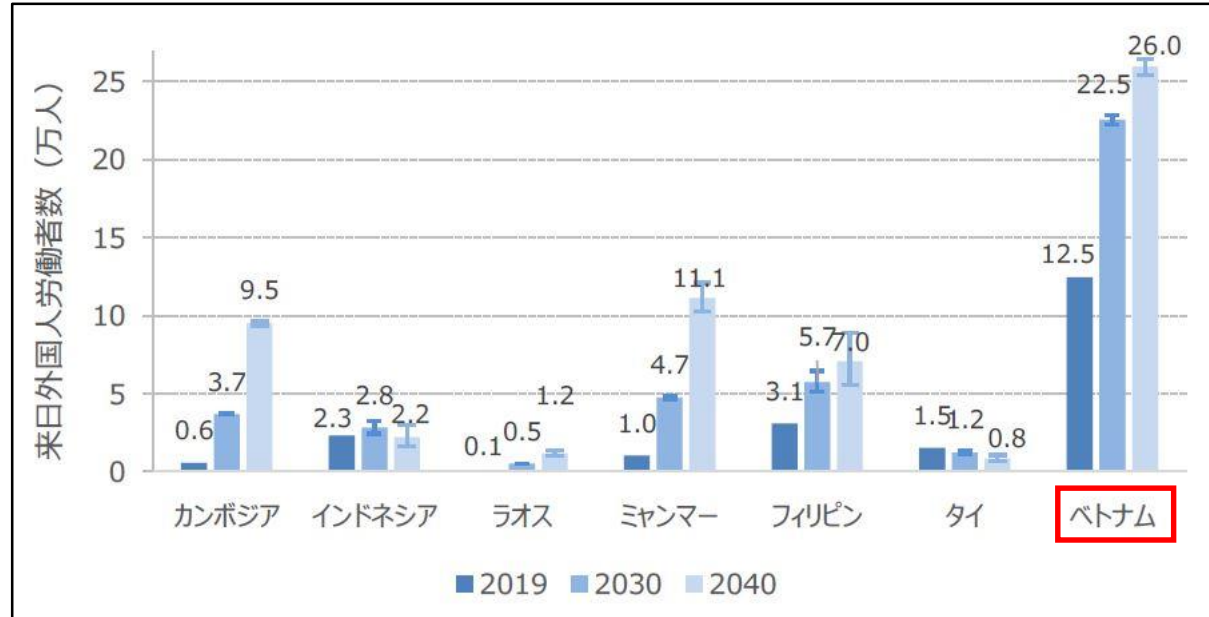
**優秀な外国人材の確保に努め
るとともに、外国人材を積極
的に活用する意識醸成が必要**

日本への国籍別人材送り出し推計

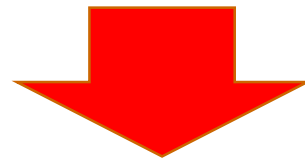
【図5】今後の外国人労働者数の推計(単位:人)

国籍	2030年	2040年
カンボジア	37,000	95,000
インドネシア	28,000	22,000
ラオス	5,000	12,000
ミャンマー	47,000	111,000
フィリピン	57,000	70,000
タイ	12,000	8,000
ベトナム	225,000	260,000
バングラディシュ	9,000	32,000
インド	23,000	41,000
ネパール	12,000	17,000
パキスタン	5,000	16,000
スリランカ	5,000	6,000
中国	46,000	30,000
その他	164,000	215,000
総数	675,000	935,000

【図6】国籍別人材送り出し推移



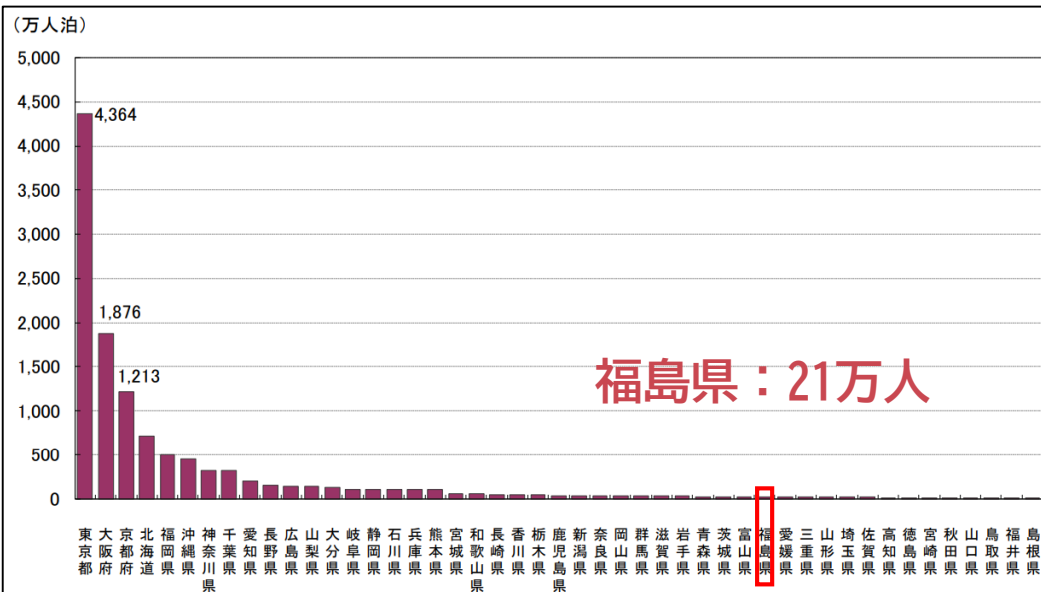
JICA 緒方貞子平和開発研究所「2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けた調査研究に係る外国人労働需要予測の更新業務最終報告書」より



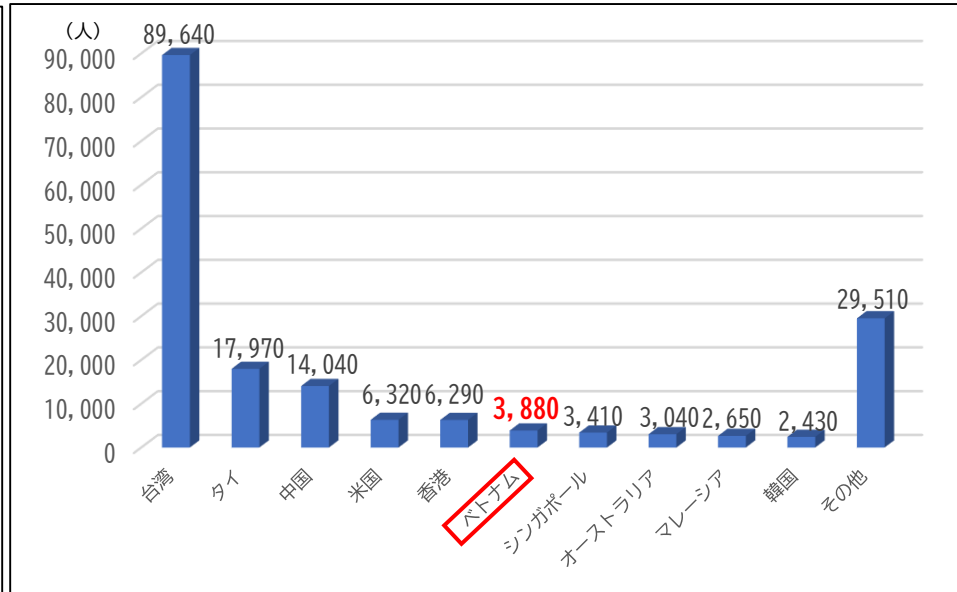
今後もベトナムからの人材が最多となる見通し。

3. 訪越の背景(本市の現状) ② ～ベトナムインバウンド拡大のチャンス～ 7

【図7】 都道府県別外国人延べ宿泊者数（令和5年1月～12月）



【図8】 福島県内の国籍別外国人延べ宿泊者数（令和5年1月～12月）



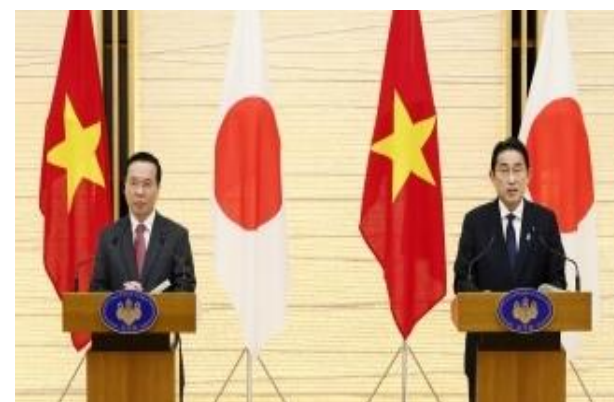
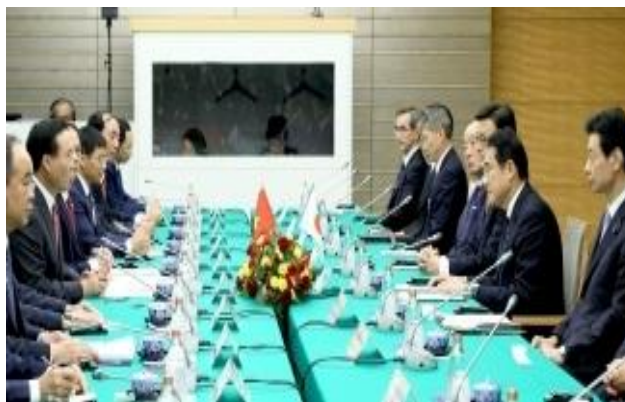
【図7,8】 観光庁「宿泊旅行統計調査報告」（令和6年7月）より

- 外国人宿泊者は東京に集中し、本県は低迷。
- 一方で、ベトナムからのインバウンドは、昨年
に続き福島空港へのチャーター便が就航予定
で、更なる拡大が期待される。また、ベトナムは
親日で総人口1億人超えの経済成長著しい市場





- ふくしまベトナム友好協会によるベトナムへの支援(人工透析機器寄贈等)がスタート(1990年)
- 「結・ゆい・フェスタ」への参加など、ベトナム人コミュニティによるイベント等への参画や地域での交流が活発化
- 本市が東京2020五輪ホストタウンに認定。ベトナム女子サッカーチームが市内で合宿
- 「日越外交関係樹立50周年祝祭管弦楽団」福島公演の開催(2023年)
- ホストタウン5周年を記念し、在ベトナム日本大使館のヒエウ大使が本市を訪問し、市内在住ベトナム人と交流(2024年)



■歴史的に親日感情強く、良好な外交関係

■日越外交関係樹立50周年の2023年11月に、両国間で「**アジアと世界における平和と繁栄のための包括的戦略的パートナーシップ**」への格上げに関する共同声明を表明。

※「包括的戦略的パートナーシップ」はベトナム外交上で最高位の2国間関係を表すもの。

■ベトナムから日本への人材送り出し、観光交流、地方自治体間交流など、幅広い分野での連携推進のほか、

日本産ブドウとベトナム産ポメロの**早期市場開放**を目指し、**政府間専門家協議**を行い、次に、**日本産桃**とベトナム産パッションフルーツの**市場開放**に向けた**協議**を行うことを**両国政府で確認**。

- 人口は'23年に1億人を突破し、1.04億人('25年)。一方、'23年に合計特殊出生率が2を割り、1.91('24年)。人口増は鈍化。
- 経済成長率は、7%前後。少子高齢化が本格化するまでに、経済成長を成し遂げたいとし、'25年は8%、'26～'30年10%以上の成長率を目指す(本年1月に発表)。
- 投資が加速しない要因として、政府部門の意思決定の遅さ、非効率さがあるとされ、中央省庁を18省から14省に再編(昨年12月発表、本年3月実施)
- 地方政府も、省・市を半減、郡レベルを廃し、省・市と村レベルの2層構造とする改革が議論されている。←交通・デジタルのインフラ発展を活用
- ベトナムは、共産党の一党独裁。ただし、最高幹部4人の集団指導体制。一人への権力集中型ではない。それが意思決定の遅さを招いている面も。昨年8月就任のラム書記長下の政権運営の動向に注目。
- 大都市では地下鉄等の公共交通インフラの整備が進んでいない(ハノイは2本。ホーチミンは昨年末1本が開業。2本目は遅れ2030年予定)。今後拡張予定。
- 交通事情等から、ハノイは世界ワースト1の大気汚染都市。今後、環境改善に資する投資が求められる。

ベトナム中央省庁、ホーチミン市党委員会本部

- 福島認知度は高く、震災後の福島の動きにも強い関心を持っている印象。
- 省庁再編直前で多忙な中、先々で手厚い歓迎を受け、高位の方々と面会する中で、人材派遣拡大や観光交流、自治体間の交流推進等への理解を得ることができた。
- 本市へ来訪歴があるホーチミン市書記からは、福島の経験を取り込んで更なる発展を図りたいとの話を頂き、街づくりのビジョン等について意見交換できた。
- 労働・傷病兵・社会問題省からは、人材の送出・受入に関する覚書の締結に関する申出を受けた。
- 文化スポーツ観光省からは、ベトナムから大阪万博に行く団体旅行の福島周遊を企画することや、本市との合同演奏会の開催など、更なる交流拡大に向け前向きな提案を頂いた。
- 福島の果物は魅力。(現在は、ナシの輸出のみ。今後、モモにも期待が持てる)

ベトナム地方機関(ハイズオン省、ハイズオン市)

- 人口約50万、ハノイから車で約1時間半。ライチの産地で農業が盛んな点など、本市と親和性がある。
- 高等教育が盛んで、教育レベルはベトナム国内の省でトップ10に入る高さ。
- 中国からラオカイ、ハノイを経由してハイフォンを結ぶ鉄道プロジェクトのルートに入ることが計画されている。大規模な工業団地の開発計画や2026年初頭のイオンモールオープン予定など、経済発展が進む。日本からの投資に対する期待も大きい。
- 労働人材の海外派遣がベトナム国内で2番目に多い省。今回の訪問後、早々に、本市へ介護人材の派遣について申し出るなど意欲的な動きを示している。
- ハイズオン市幹部の本市訪問の意向が示されるなど、本市との交流意欲も強い。

インバウンド、アウトバウンド

- 今春、ホーチミンからのチャーター便が福島空港に就航。ベトナムからのインバウンドは団体旅行80% インセンティブ旅行15% 個人旅行5%
団体旅行への対応が効果的で、現地旅行会社へのセールスが効果的。
- 福島県や栃木県、茨城県を巡る観光ルート(ダイヤモンドルート)は、ベトナムでも人気がある。仏教の国ということもあり、牛久の大仏も大変人気がある。
- ベトナムでは、モノを与え合う文化があり、安価なものでも地の文化が感じられるノベルティが喜ばれる。花や温泉等の自然を生かしながら、おもてなしに力を入れていくことで、本市へのインバウンドを増やす余地が十分ある。
- アウトバウンドとしてのベトナムは、歴史的文化的な名所や、ハロン湾等の世界自然遺産、ダナンやダラット等のリゾート、日本人の口に合うグルメなど、魅力が多い。僅か2時間の時差、飛行機で5～6時間の距離、物価があまり高くない点も魅力。
- ダナン市越日フェスティバルやホイアン日本まつり等、親日的なイベントも開催。

人材派遣・日本語学校(ESUHAI社)

- 同社は、今後5年、10年を見据えた人材教育を実施しており、技能実習先の選定の際も目先の収入を追うのではなく、将来のキャリアアップを見据えた視点を重視するよう学生を指導。
- 同社の運営する学校から来年度福島市内の企業に入る学生もいる。
今後は本市を含め、東北地区への人材派遣にも力を入れていくとのこと。
- 同社は、将来、日本への新たな専門学校の設立を検討しており、本市としても本市への立地も視野に入れた連携協力のあり方について検討。
- 本市で働いた後、ベトナムに帰国してからも本市とベトナムの架け橋となって活躍する人材の創出が期待される。

(1) ホーチミン市書記 政治局員(共産党序列第6位) 訪問

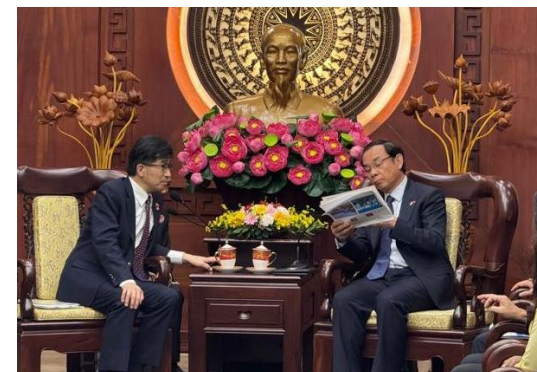
グエン・バン・ネン書記を訪問し、高度経済成長によって発生した負の側面を解決した経験の共有や、再生可能エネルギーの活用による環境に配慮した政策、高齢社会におけるデジタル政策の推進等の面で本市からの協力を提案するとともに、本市への人材派遣や自治体間の交流推進等への協力を要請。

マスコミと党の機関紙等で紹介されました！



【ネン書記の主な発言】

- 東日本大震災からの福島市の復興と成長は大変良いモデルとなっている。技術革新を図りながらホーチミン市も更なる経済成長を目指していく。
- 福島市を訪問した際の美味しい果物が強く印象に残っている。また、チャーター便の就航による両市間の交流拡大を期待。
- 観光や人材交流、留学など、両市が互いに勉強し、理解を深め合っていく関係性の構築が大切である。



(2)ベトナム中央省庁 訪問

本市への人材派遣や交流の拡大、インバウンド強化等を図るため、①外務省、②内務省、③労働・傷病兵・社会問題省、④文化・スポーツ・観光省を訪問。各省の副大臣との会談を行い、本市の政策や魅力を広くPRし、各分野での連携協力を確認。

各省HP等で紹介されました！



【本市からの説明事項や協力要請等】

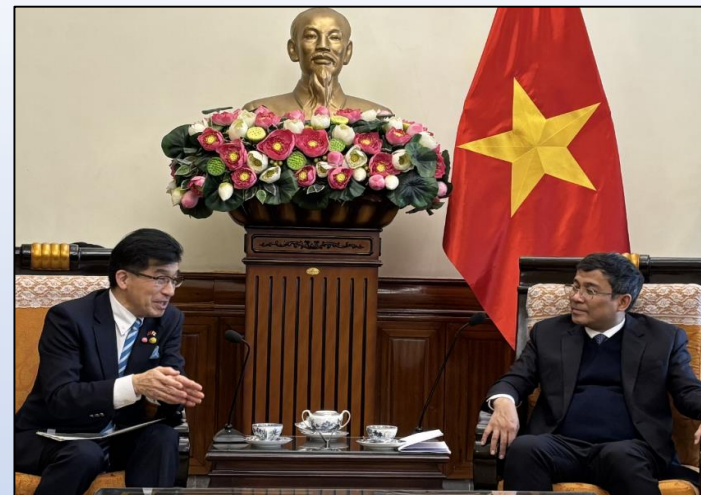
- ・原発事故からの復興状況と世界にエールを送るまちを目指す本市のまちづくりの理念や政策
- ・首都圏との比較で実質的には地方都市の方が経済的な面で優位性があること
- ・本市が実施している外国人住民への手厚いサポート内容
- ・本市への人材派遣、留学、インバウンド等の拡大と自治体間の連携推進に向けた協力を要請
- ・文化スポーツ交流の更なる拡大に向けた連携を要請
ex. ベトナムスポーツチームの本市での合宿等の開催
大阪万博等の際の演奏会の開催



①ベトナム外務省

【ヴー副大臣の主な発言】

- 東日本大震災からの福島復興に敬意を表したい。
福島市在住ベトナム人への支援に感謝。
- ベトナムが高い経済成長を続けていくためにも日本からの投資に期待している。
- 技能実習生等、日本への労働人材は今後も増加していくものと考えている。
- 外務省としてもベトナム地方政府と福島市との連携推進等、交流の拡大を支援していきたい。

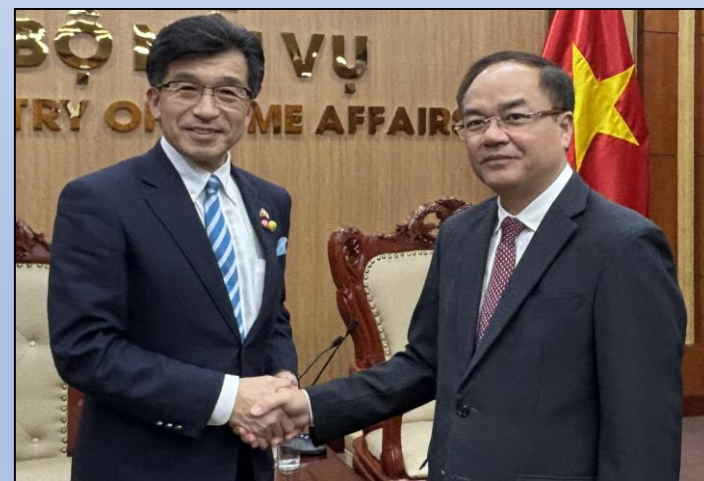


外務省グエン・ミー・ヴー副大臣との会談

②ベトナム内務省

【タン副大臣の主な発言】

- 内務省の職員が福島市を訪問したことがあり、自然の豊かさと果物の美味しさが印象にある。ベトナム国民が福島市で安心して暮らしていることに感謝。
- 行政の効率化を目指し、省庁の再編に取り組んでおり、内務省が主導している。
- 内務省としても福島市への人材派遣の拡大やベトナム地方政府と福島市との連携推進等を支援していきたい。また、将来は福島市で内務省職員の研修を行い、相互理解を深めていきたい。



内務省ブー・チェン・タン副大臣との会談

③ベトナム労働・傷病兵・社会問題省

【ホアン副大臣の主な発言】

- ベトナム国民へのサポートに感謝。ベトナム人労働者の収入や生活の安定に向けたサポートを引き続きお願いしたい。
- 省庁再編により労働省は内務省に統合されるが、統合後も**福島市への人材派遣の拡大**に向け取り組んでいきたい。**人材の送り出し促進に向けたMOUを締結できれば有難い。**

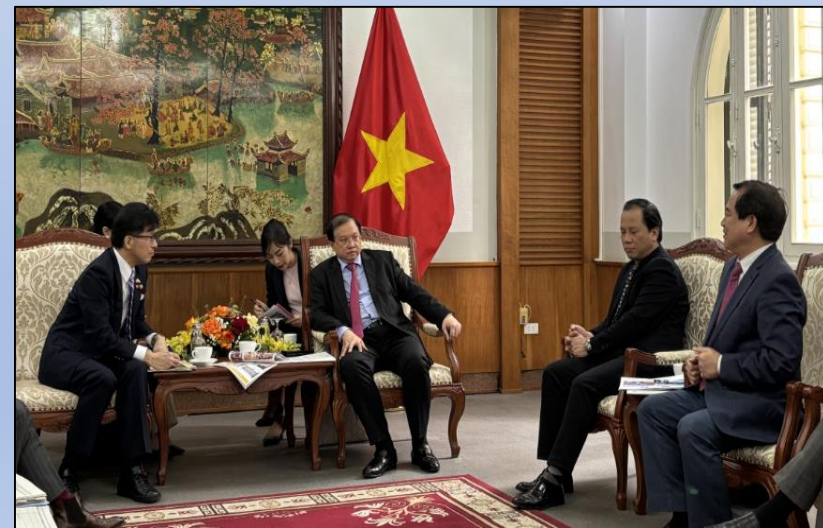


労働・傷病兵・社会問題省グエン・バ・ホアン副大臣との会談

④ベトナム文化・スポーツ・観光省

【ドン副大臣の主な発言】

- 一昨年の福島市でのおもてなしに感謝。音楽堂の美しい音色に感動した。また、福島市でコンサートを開催できればと考えている。
- ベトナムから大阪万博に行く団体旅行が福島も周るよう調整したい。万博を契機とする福島市との合同演奏会など、交流拡大に向けた協議を行いたい。**
- 日本へのアウトバウンド拡大に向け、日本政府による長期ビザの発行と申請期間の短縮について福島市からも協力をお願いしたい。



文化スポーツ観光省ター・クアン・ドン副大臣との会談

(3)ベトナム地方政府機関 訪問

今後の都市間交流の推進も視野に、首都圏からの距離や内陸に位置していること、人口規模、農業が盛んであることなど、本市との共通点が多く、また、海外への人材の送り出しを多く行っていることから、ハイズオン省とその省都であるハイズオン市を訪問。

ハイズオン省のHP等で紹介されました！



【本市からの説明事項や提案等】

- ・原発事故からの復興状況と世界にエールを送るまちを目指す本市のまちづくりの理念や政策
- ・首都圏との比較で実質的には地方都市の方が経済的な面で優位性があること
- ・本市が実施している外国人住民への手厚いサポート内容
- ・本市への人材派遣、留学、インバウンド等の拡大とスマート農業、DX、GXの取組等、両市間での協力関係構築と文化的経済的交流の推進



①ハイズオン省

【省人民委員会フン副委員長の主な発言】

- ハイズオン省は、ベトナム国内で2番目に海外への人材送り出しが多い省である。海外への人材送り出しについては今後も取り組んでいきたい。
- ハイズオン省は周囲に大きな空港や港湾があり、中国からハイフォンまでつながる鉄道が計画されるなど、工業のまちとして発展するポテンシャルが大きい。32箇所の工業団地を造成中であり、日本からの投資も期待。
- ハイズオンのお祭りには日本の自治体からの参加もあり、福島市からの参加も期待。2025年中にイエントウ遺跡が世界遺産に認定される見込みであり、ハイズオン市と福島市との交流拡大を期待。



省人民委員会グエン・ミン・フン副委員長
ほか省幹部との会談

②ハイズオン市

【市人民委員会キエン委員長の主な発言】

- クリーンでスマートなまちづくりに取り組みながら、人材確保やインフラ整備を実施している。将来はハノイやホーチミンのような中央直轄市を目指している。
- インフラや環境整備について学ぶため、日本を訪問した経験があり、美しい景観が印象に残っている。
- 福島市との間で、官民による密接な協力関係を構築したい。可能であれば2025年中に福島市を訪問したい。



市人民委員会グエン・ヴァン・キエン委員長との会談

ハイズオン市の概要



ハイズオン市の外観（「VIET JO」HPより）



ハイズオン市に建設中のイオンモール（「Vietnam.vn」HPより）

■ハイズオン市の概要

- ・人口50万人のハイズオン省の省都、首都ハノイ市からは車で約1時間30分。
- ・ハノイ・ハイフオンの間にあり、高速道路でつながる。面積111.6km²
- ・1804年に当時の地域改編により原型が構築され、タンロン（ハノイ市の旧称）を守るまちとして発展。
- ・経済発展により、2019年に首相から一級労働勲章（第1種都市圏）に認定され、今後も発展が期待されるまち。工業団地のインフラ・環境整備などが課題。
- ・**農業が盛んでライチの生産地として有名。**

ハイズオン市の概要

■ハイズオン市の概要

- ・ 高等教育が盛んで、教育レベルはベトナム国内の省でトップ10に入る高さ。
- ・ 2026年初頭に市内にイオンモールがオープン予定。
- ・ 主な産業は工業。都市化率及び保険適用率が向上しており、生活環境のレベルが高くなっている。
- ・ 市民一人当たりの年間収入は約4,100USD（約63万円）。
- ・ 市人民委員会に24組織がある。
- ・ 市の中に24村がある。村の中にも人民委員会がある。
- ・ 市内の工業団地出荷額は2024年で1,190億VDN（約7億円）。1年間で13%増。税金は2,200億VDN（約13億円）。
工業団地は6カ所、6,500企業が集結。現在の投資案件は約600。
人口の約68%が労働者。市内で日本で労働した経験があるのは約300人。
- ・ 市内には4つの大学・19カ所の職業訓練校（短大・専門学校含む）がある。

(4)ESUHAI社(人材送出・日本語教育機関)

- ①人材送り出し機関として技能実習生等を数千人規模で日本へ送り出している。
- ②ベトナム労働者派遣協会による業務への取組評価は最高の6ツ星。
- ③ベトナム人材活用支援を目的に信金中央金庫と業務提携。全国の信金取引先の人出不足解消のため、同社と企業が連携しベトナム人材活用を展開。



レ・ロンソン代表（前列左から3人目）

◎本市からESUHAI社に対しては、本市が実施している外国人住民へのサポート内容や、本市に立地する企業の紹介、首都圏との比較で実質的には地方都市のほうが経済的な面で優位性があること等を説明し、**就業先としての福島市の魅力をPR**した。

【ESUHAI社から聴取した主な内容】

- ESUHAI社としては、今後5年、10年を見据えた人材教育を実施している。技能実習先の選定にあたっては目先の収入を追うのではなく、将来のキャリアアップを見据えた視点を重視するよう学生を指導している。来年度福島市内の企業に入る学生もいる。
- 今後は福島市を含め、東北地区への人材派遣にも力を入れたい。**
日本への新たな専門学校の設立を検討しており、福島市との将来的な連携協力を期待。

(5)VJSC社(ベトナムの旅行・観光会社)

①2008年に設立された100%ベトナム資本の民間会社。ベトナム市場・日本市場において旅行、プロモーション、日本の地方空港へのチャーター便を企画。

【VJSC社から聴取した主な内容】

- 当社では、花見山など、福島県のPRやツアーを10年間実施している。ベトナムでは福島空港は仙台空港よりも知名度があり、首都圏を含めたツアーの玄関口として利用しやすい。
- 福島県や栃木県、茨城県を巡る観光ルート(ダイヤモンドルート)は、ベトナムでも人気がある。日光東照宮や日光江戸村、足利フラワーパークが人気がある。また、ベトナムが仏教の国ということもあり、牛久の大仏も大変人気がある。
- 福島県の中では、花見山のほか、鶴ヶ城、五色沼、大内宿、武家屋敷、観音寺の桜等が人気である。日本の花見は様々な種類の花々があり人気。
- ベトナムでは、モノを与え合う文化があり、安価なものでも地の文化が感じられるノベルティがあると喜ばれる。
- 福島市としては花や温泉等の自然を生かしながら、おもてなしにも力を入れていくことでベトナムからのインバウンドを増やしていく余地は十分あると思う。

(6)日本政府機関等訪問

ベトナム情勢のブリーフィングのため、①在ダナン日本国総領事館、②在ベトナム日本国大使館、③日本政府観光局を訪問

①在ダナン日本国総領事館

【主な聴取内容】

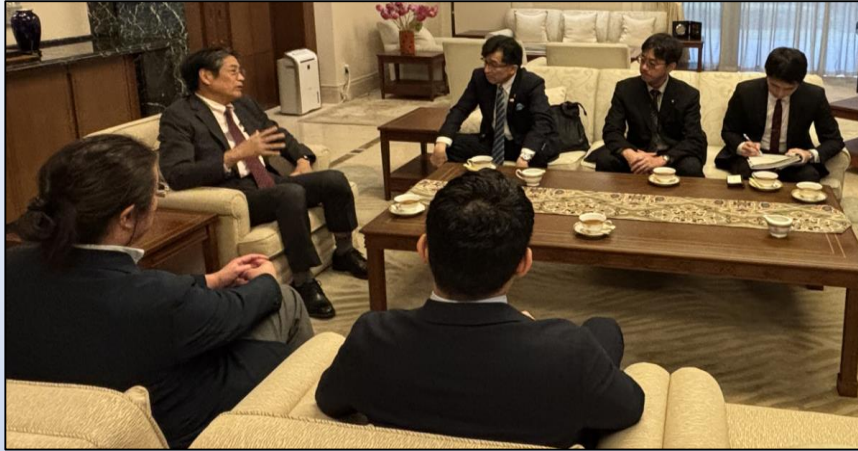
- ①ダナン地域には約500名の邦人が居住。観光業が盛んで、自由貿易を目指し今後さらに発展が見込める地域。昨年の福島空港へのチャーター便は700名のインバウンド効果。
- ②ダナン地域は日本の自治体と友好都市等を締結している都市が多い。穏やかで勤勉な人柄のため日本人との相性も良い。
- ③ホイアンは16～17世紀に日本人町が形成され、古くから日本と縁がある地域。



森健朗総領事（右から3人目）

◎ダナン地域は日本との相性が良くインバウンドや交流の拡大を期待できる。

②在ベトナム日本国大使館



伊藤直樹大使（左から2人目）



【主な聴取内容】

- ①2016年に発表された「竹外交」に象徴されるように「民族の独立」と「社会主義」という原則（しっかりとした根）を堅持しながら、戦略を柔軟に講じる（しなやかな枝）方針で、自主・自立を維持しつつ諸外国と協調することで様々な外交課題に対処し、国益の最大化を図っている。
- ②イオンモールはベトナム国内に7店舗ある。地方によってはイオンモールを中核とした投資計画を実行している。
- ③人口ボーナスはあと10年くらい続くと言われている。しかし特殊出生率は2.0を割り込み(1.91)、今後は高齢社会に突入していくものと思われる。
- ◎ベトナムは福島市の連携交流相手として大きなポテンシャルを有しているが、ベトナム特有の政治行政システムへの配慮も必要。一足先に経験した産業の高度化や少子高齢化への知見をベトナムに共有できれば更なる協力関係の深化を期待できる。



松本二実所長（左）



【主な聴取内容】

- ① **総人口1億人超え、経済成長著しい市場**
- ② 未訪日者約8割、**買物消費額全市場2位**の訪日潜在マーケット
- ③ 2023年訪日客数は過去最高約57万人を記録（全市場中9番目）
- ④ 観光目的は訪日全体約3割（査証申請必須・指定旅行会社制度）
- ⑤ **旅行会社が最重要プレイヤー（団体旅行が訪日旅行全体約8割）**
- ⑥ ゴールデンルートが主流、訪日ターゲットは560万人
- ⑦ 「観光目的客増加」と「地方誘客」が今後の課題。ベトナムでは長期の休暇があまり取れないため**短期・安価がポイント**。**フォトスポット**の確保や訪問先のおもてなしも重要。花＋伝統的施設が人気。福島で体験できるメニューをリスト化すると良い。
- ⑧ 日本製品へのブランド志向があり、化粧品・特保食品なども人気。

①人材の派遣拡大等に向けた連携協力を確認🇻🇳

党書記(政治局員)や中央政府の関係省庁の各副大臣と会談し、本市への人材派遣拡大等に向けた連携協力を確認したほか、本市の政策や魅力を広くPR。

②ベトナム中央政府高官との信頼関係を構築🇻🇳

まちづくりや将来ビジョンに関する意見交換等を通じてベトナム政府高官との信頼関係を構築。

※日本の地方自治体によるベトナム人材の獲得競争が激化しているが、ベトナムでは実力者との「縁」が力を発揮し、難局の打開につながる人が多いと言われている。

③ハイズオン市との交流推進に向けた連携協力を確認🇻🇳

両市の文化的経済的交流の推進に向けた協議を実施することや、ハイズオン市による本市訪問や労働人材派遣の意向を確認。

④民間の人材送出機関との連携

ベトナム人材の教育と送り出しを行う現地の民間機関との間で、本市への人材派遣拡大に向け、専門学校の本市への立地を含め、連携に向けた協議を行っていくことを確認。

⑤ベトナム現地旅行会社との連携

今春のホーチミン-福島空港チャーター便就航に絡んだ本市のPRを行うとともに、今後のインバウンド増加に向けた連携を確認。

